



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社ビーグリー

上場取引所 東

コード番号 3981

URL

https://www.beaglee.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 仁平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 兼 社長室長 (氏名) 櫻井 祐一

(TEL) 03-6706-4000

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,027	10.8	286	—	284	—	169	—
2018年12月期第2四半期	4,535	1.1	△89	—	△107	—	△113	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第2四半期	28.77		28.43					
2018年12月期第2四半期	△18.79		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	7,402	4,397	59.4
2018年12月期	7,104	4,882	68.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 4,397百万円 2018年12月期 4,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,055	9.4	797	54.2	787	58.9	471	80.7	79.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	6,128,403株	2018年12月期	6,127,348株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期2Q	250,223株	2018年12月期	250,180株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期2Q	5,877,555株	2018年12月期2Q	6,052,908株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いておりますが、その一方で、米中貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響等、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

コミックを中心とする電子書籍市場は、スマートフォン・タブレットユーザーの増加を背景に、テレビやインターネットによる広告宣伝やマンガアプリ・サービスの普及による電子書籍ユーザーの拡大及び電子書籍ストアや出版社によるキャンペーンの拡大や電子書籍ストアのマーケティングノウハウ蓄積によるユーザー平均購入量の増加が続いております。そのほか、無料施策をフックに課金や広告でマネタイズするマンガアプリも拡大しており、出版社の自社アプリも増加しております。

今後もスマートフォン・タブレット等のデバイスの進化や保有者の増加をベースに、認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙媒体の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの高度化、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により、電子書籍及び電子コミック市場の拡大が続くことが予想されております。（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」）

しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。

このような市場環境の中で、当社はオリジナルコンテンツの創出や独占先行配信タイトル等による品揃え及び編集機能の強化を進めております。また、データ分析やAI活用による作品レコメンド機能の改善やサイト表示の改善等、より長くお客様に使っていただけるようサービス改善を継続的に進めるとともに、積極的な広告宣伝活動を実施いたしました。さらに、電子小説サービス「ノベルバ」を運営する当社子会社の株式会社ノベルバにつきましては、経営の効率化を図るとともに、事業シナジーや社員の連帯感を高め、電子書籍ビジネスの領域拡大を推進するために吸収合併することいたしました。

ゲームビジネスにおいては、複数のタイトルリリースに向け、共同開発を進めました。

この結果、2019年5月、2019年6月で連続して月次最高売上高を更新し、当第2四半期の売上高は過去最高を記録しております。

以下、当第2四半期累計期間における当社コンテンツプラットフォーム事業の主な活動状況であります。

電子書籍ビジネスの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、累計57作品となるオリジナルコンテンツの配信や株式会社新潮社との新共同レーベル「UTUTU（ウツツ）」をはじめとするオリジナルレーベルの配信等、コンテンツの拡充を推進いたしました。さらに、多種多様なジャンルやレーベルに特化した月額定額制プラン「読み放題パック」の提供を開始する等、お客様の利用を促進する施策も展開しております。加えて、積極的な広告宣伝活動を実施し、会員登録数は2019年5月に250万人を突破する等、順調に推移いたしました。

これにより、2019年4月には累計ダウンロード数10億冊を突破し、2019年5月には日次の最高課金額を複数回更新いたしました。また前述のとおり、2019年6月は全社で過去最高売上高を記録しており、直前四半期に引き続き継続成長しております。

無料マンガアプリ「コミックevery」においては、コンテンツ拡充を推進し、新作から旧作まで幅広くコンテンツを取り揃え、基本無料で読める作品数を900作品、27,000話以上にまで拡大いたしました。

電子小説サービス「ノベルバ」においては、2019年6月、これまでの小説投稿サービスに加え、「待つと無料」方式を採用した商業小説の取り扱いを開始しております。

ゲームビジネスにおいては、株式会社オルトプラスとの両者の強みを活かしたスマートフォン向けアプリゲーム「RenCa:A/N（レンカ アルバニグル）」制作プロジェクトにて、2019年4月、初のファンミーティング「レンカ アルバニグルの集い～前夜祭～」を開催し、新キャスト情報を発表いたしました。

その他ビジネスにおいては、IPの掘りおこし等、様々なコンテンツのプロデュースに取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,027,144千円(前年同期比10.8%増)、営業利益は286,184千円(前年同四半期営業損失は89,596千円)、経常利益は284,853千円(前年同四半期経常損失は107,024千円)、四半期純利益は169,070千円(前年同四半期純損失は113,732千円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による経営成績への影響は軽微であります。

当社はコンテンツプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は7,402,918千円となり、前事業年度末に比べ298,315千円増加しました。

流動資産は2,985,334千円となり、前事業年度末と比べ350,530千円増加しました。これは主に、現金及び預金が306,503千円、売掛金が144,176千円増加した一方で、未収消費税等が125,161千円減少したことによるものです。

固定資産は4,417,584千円となり、前事業年度末と比べ52,214千円減少しました。これは主に、無形固定資産が49,931千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は3,005,332千円となり、前事業年度末に比べ783,685千円増加しました。

流動負債は2,525,332千円となり、前事業年度末に比べ903,685千円増加しました。これは主に、買掛金が140,514千円、未払法人税等が117,379千円、繰延収益が767,483千円増加した一方で、ポイント引当金が81,755千円減少したことによるものです。繰延収益は、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、従前の会計基準において売上計上していたものの一部について、新たに契約負債として認識したものであります。

固定負債は480,000千円となり、前事業年度末と比べ120,000千円減少しました。これは、長期借入金が120,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,397,585千円となり、前事業年度末に比べ485,370千円減少しました。これは主に、利益剰余金が、四半期純利益の計上により169,070千円増加した一方で、「収益認識に関する会計基準」等の適用により当期首残高が655,227千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、59.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,180,578千円となり、前事業年度末に比べ306,503千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動においては、主な資金増加要因として、税引前四半期純利益284,853千円、減価償却費66,812千円、のれん償却費121,948千円、仕入債務の増加額140,514千円、未払又は未収消費税等の増減額124,088千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、売上債権の増加額144,176千円等がありました。

この結果、獲得した資金は563,009千円(前年同期は13,374千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動においては、主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出134,502千円等がありました。

この結果、使用した資金は137,306千円(前年同期は133,490千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動においては、主な資金減少要因として、長期借入金の返済による支出120,000千円等がありました。

この結果、使用した資金は119,199千円(前年同期は468,687千円の使用)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年2月14日の「2018年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

引き続き「まんが王国」では、サイト改善やサービス改良を続けることで、上期の積極的なプロモーション活動によって獲得した会員へサービス利用を促すとともに再訪や長期滞在の促進を強化し、さらなる売上高向上を目指します。また、利益面につきましては前述の売上高の成長に加え、効率を重視した広告宣伝活動によって業績予想の達成を目指します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,075	880,578
売掛金	1,550,087	1,694,264
有価証券	300,000	300,000
商品	2,747	2,818
貯蔵品	81	79
前渡金	12,673	33,690
前払費用	19,782	24,017
関係会社未収入金	199	648
未収消費税等	125,161	—
その他	52,076	50,904
貸倒引当金	△2,080	△1,668
流動資産合計	2,634,804	2,985,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	10,964	10,964
工具、器具及び備品	119,434	121,236
減価償却累計額	△100,912	△104,443
減損損失累計額	△9,426	△9,426
有形固定資産合計	34,722	32,993
無形固定資産		
のれん	3,739,761	3,617,812
商標権	546	489
ソフトウェア	98,785	136,468
コンテンツ資産	149,282	168,448
ソフトウェア仮勘定	4,288	—
コンテンツ資産仮勘定	155,272	174,786
無形固定資産合計	4,147,937	4,098,005
投資その他の資産		
関係会社株式	205,388	205,388
繰延税金資産	36,722	36,722
その他	45,028	44,473
投資その他の資産合計	287,139	286,584
固定資産合計	4,469,798	4,417,584
資産合計	7,104,602	7,402,918

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	992,278	1,132,792
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	224,726	202,600
未払費用	14,973	15,380
未払法人税等	14,156	131,535
未払消費税等	26,119	25,046
繰延収益	—	767,483
預り金	6,973	10,142
賞与引当金	20,663	—
ポイント引当金	81,755	—
その他	—	351
流動負債合計	1,621,646	2,525,332
固定負債		
長期借入金	600,000	480,000
固定負債合計	600,000	480,000
負債合計	2,221,646	3,005,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,862,936	1,863,358
資本剰余金	1,862,436	1,862,858
利益剰余金	1,530,424	1,044,267
自己株式	△373,348	△373,392
株主資本合計	4,882,448	4,397,091
新株予約権	508	494
純資産合計	4,882,956	4,397,585
負債純資産合計	7,104,602	7,402,918

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,535,498	5,027,144
売上原価	2,475,834	2,823,772
売上総利益	2,059,663	2,203,372
販売費及び一般管理費	2,149,260	1,917,188
営業利益又は営業損失(△)	△89,596	286,184
営業外収益		
受取利息	9	465
受取配当金	67	42
為替差益	35	—
固定資産受贈益	2,247	—
賞与引当金戻入額	—	408
還付加算金	—	508
受取返戻金	813	1,080
違約金収入	—	1,000
雑収入	0	—
その他	86	779
営業外収益合計	3,258	4,284
営業外費用		
支払利息	3,887	2,519
融資手数料	2,201	2,850
上場関連費用	13,759	—
自己株式取得費用	696	—
その他	142	246
営業外費用合計	20,686	5,616
経常利益又は経常損失(△)	△107,024	284,853
特別損失		
出資金評価損	1,000	—
特別損失合計	1,000	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△108,024	284,853
法人税等	5,708	115,782
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,732	169,070

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△108,024	284,853
減価償却費	61,740	66,812
のれん償却額	121,948	121,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	295	△412
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20,663
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△41,457	—
受取利息及び受取配当金	△76	△507
支払利息	3,887	2,519
融資手数料	2,201	2,850
上場関連費用	13,759	—
売上債権の増減額(△は増加)	△48,880	△144,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,753	△69
前渡金の増減額(△は増加)	—	△21,017
仕入債務の増減額(△は減少)	175,871	140,514
未払金の増減額(△は減少)	228,256	△21,962
未払費用の増減額(△は減少)	156	406
繰延収益の増減額(△は減少)	—	30,501
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△31,642	—
未払又は未収消費税等の増減額	△112,294	124,088
その他	12,463	532
小計	275,451	566,216
利息及び配当金の受取額	76	507
利息の支払額	△3,819	△2,504
融資手数料の支払による支出	△2,285	△2,808
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△256,048	1,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,374	563,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,258	△2,804
無形固定資産の取得による支出	△132,231	△134,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,490	△137,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
株式の発行による収入	19,142	844
上場関連費用の支出	△19,699	—
自己株式の取得による支出	△348,130	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,687	△119,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△588,803	306,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,146	874,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,343	1,180,578

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2018年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式233,800株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が348,130千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が348,330千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間に期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

当社サービス「まんが王国」においては、従来、ポイント購入時に全額を収益として認識しておりましたが、ポイントに係る収益はポイント使用時又は失効時まで繰り延べ、契約負債として認識する方法に変更いたしました。当該契約負債については、四半期貸借対照表上「繰延収益」として表示しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、655,227千円減少しております。なお、当第2四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2019年1月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。